

令和5年度

道路関係補正予算配分概要

目 次

I. 令和5年度道路関係補正予算配分方針	1
II. 令和5年度道路関係補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	5
V. 配分箇所具体事例	8

令和5年11月
国土交通省道路局
国土交通省都市局

I. 令和5年度道路関係補正予算配分方針

1. 一般公共事業

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）に基づき、

- I. 物価高から国民生活を守る
- II. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する
- III. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する
- IV. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する
- V. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

の五つの柱について、所要の経費が計上されたところである。なお、現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施については、各項目を実施するための個々の事業の中で必要な経費を措置している。

配分に当たっては、追加の趣旨を十分踏まえ、以下の事業について、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、重点的かつ効率的な配分を行うこととする。

- (1) 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する
 - オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業
 - 生産性向上に資する道路ネットワークの整備等
- (2) 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する
 - インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進
- (3) 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する
 - こどもの安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進
- (4) 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する
 - 国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策
 - 道路インフラの局所的な防災・減災対策等
 - 道路インフラに係る老朽化対策
 - デジタル技術を活用した道路管理の高度化等の推進

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、事業の平準化を推進することとし、特に、積雪寒冷地域等地域の状況に十分配慮して配分を行うこととする。

Ⅱ. 令和5年度道路関係補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	直 轄 事 業			補 助 事 業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
地方・中堅・中小企業を含めた持続的質上げ、所得向上と地方の成長を実現する	37,327	85	37,412	9,730	0	9,730	47,057	85	47,142
成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する	32	4,016	4,048	0	0	0	32	4,016	4,048
人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する	0	5,000	5,000	28,699	0	28,699	28,699	5,000	33,699
国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する	168,286	54,614	222,900	237,088	0	237,088	405,374	54,614	459,988
小 計	205,645	63,715	269,360	275,517	0	275,517	481,162	63,715	544,877
国庫債務負担行為（ゼロ国債）	18,750	11,540	30,290	5,916	0	5,916	24,666	11,540	36,206
合 計	224,395	75,255	299,650	281,433	0	281,433	505,828	75,255	581,083

(注) 事業費ベース

※四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しないところがある。

※「Ⅴ.国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する」の柱には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分を含む。

※この他に、「Ⅱ.地方・中堅・中小企業を含めた持続的質上げ、所得向上と地方の成長を実現する」、「Ⅳ.人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する」の柱に調査費がある。

※この他に、「Ⅳ.人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する」の柱に、デジタル庁一括計上分、大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置の延長(令和7年3月末まで)を実施するための経費(国費78億円)がある。

※この他に、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる防災・安全交付金(国費2,954億円)及び社会資本整備総合交付金(国費542億円)等がある。

Ⅲ. 事業別概要

計数は直轄及び補助の事業費である。(この他に調査費と地方の要望に応じて道路整備に充てることのできる防災・安全交付金及び社会資本整備総合交付金がある。)

○持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

- ・オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業

225 百万円

観光客の受け入れと住民の生活の質の確保を両立しつつ、持続可能な観光地域づくりを実現するため、地域における受入環境の整備・増強、需要の適切な管理、需要の分散・平準化に資する取組を推進。

- ・生産性向上に資する道路ネットワークの整備等

46,917 百万円

迅速かつ円滑な物流・人流の確保を通じた地方の活性化のため、空港・港湾などの広域交通拠点へのアクセス道路等、地方を支える産業の生産性向上に寄与する道路の整備等を推進。

○成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

- ・インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進

4,048 百万円

カーボンニュートラルの実現に貢献するため、道路照明の LED 化等による道路施設の省エネ・再エネの活用等を実施。

○人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

・こどもの安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進

33,699 百万円

「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」(令和3年8月4日)に基づく通学路の合同点検結果等を踏まえ、ソフト対策の強化と一体となった通学路における交通安全対策等を引き続き推進。

○国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

・国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策

240,705 百万円

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消及び高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施。

・道路インフラの局所的な防災・減災対策等

61,193 百万円

橋梁や道路の流失、土砂災害、電柱倒壊等による道路の通行止めのリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、高架区間等を活用した避難施設の整備等を実施。

・道路インフラに係る老朽化対策

147,591 百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、道路インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

・デジタル技術を活用した道路管理の高度化等の推進

10,500 百万円

国土強靱化に関する施策のデジタル化推進のため、カメラ画像や3次元モデル等を活用した道路管理体制の強化等を実施。

IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

区分	地方・中堅・中小企業を含めた持続的質上げ、所得向上と地方の成長を実現する			成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する			人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する			国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する			小計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	0	6	6	0	824	824	0	685	685	18,815	12,191	31,006	18,815	13,705	32,520
東北地方整備局	560	6	566	3	445	448	0	943	943	10,634	8,398	19,032	11,197	9,792	20,989
関東地方整備局	13,985	6	13,991	25	666	691	0	256	256	22,227	7,401	29,628	36,237	8,328	44,565
北陸地方整備局	340	6	346	0	216	216	0	254	254	8,512	3,372	11,884	8,852	3,847	12,699
中部地方整備局	13,840	6	13,846	0	310	310	0	503	503	10,460	6,536	16,996	24,300	7,354	31,654
近畿地方整備局	1,920	6	1,926	4	450	454	0	677	677	35,662	4,854	40,516	37,586	5,986	43,572
中国地方整備局	1,792	36	1,828	0	437	437	0	861	861	20,154	4,483	24,637	21,946	5,816	27,762
四国地方整備局	920	6	926	0	263	263	0	240	240	9,290	2,823	12,113	10,210	3,332	13,542
九州地方整備局	1,930	6	1,936	0	334	334	0	501	501	31,169	4,142	35,311	33,099	4,983	38,082
沖縄総合事務局	2,040	6	2,046	0	71	71	0	80	80	1,363	415	1,778	3,403	571	3,974
合計	37,327	85	37,412	32	4,016	4,048	0	5,000	5,000	168,286	54,614	222,900	205,645	63,715	269,360

(注) 事業費ベース

※「V. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する」の柱には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分を含む。

※この他に、調査費等がある。

※四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しないところがある。

(単位：百万円)

国庫債務負担行為 (ゼロ国債)			合 計		
本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
5,100	3,875	8,975	23,915	17,580	41,495
2,700	1,826	4,526	13,897	11,618	25,515
2,260	1,535	3,795	38,497	9,863	48,360
1,000	415	1,415	9,852	4,262	14,114
2,240	450	2,690	26,540	7,804	34,344
1,800	1,200	3,000	39,386	7,186	46,572
1,050	950	2,000	22,996	6,766	29,762
500	450	950	10,710	3,782	14,492
1,900	839	2,739	34,999	5,822	40,821
200	0	200	3,603	571	4,174
18,750	11,540	30,290	224,395	75,255	299,650

区分	地方・中堅・中小企業を含めた持続的質上げ、所得向上と地方の成長を実現する	人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する	国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する	小計	国庫債務負担行為(ゼロ国債)	合計
北海道	-	1,386	15,839	17,225	89	17,314
青森県	-	204	7,240	7,444	1,609	9,053
岩手県	214	131	5,626	5,971	-	5,971
宮城県	26	634	2,665	3,325	-	3,325
秋田県	240	333	1,984	2,556	596	3,152
山形県	-	703	5,578	6,281	91	6,372
福島県	-	837	9,510	10,347	-	10,347
茨城県	708	-	1,234	1,942	-	1,942
栃木県	-	7	9,531	9,538	-	9,538
群馬県	-	-	6,195	6,195	-	6,195
埼玉県	715	1,002	5,094	6,811	550	7,361
千葉県	40	307	2,139	2,486	-	2,486
東京都	-	-	7,095	7,095	56	7,151
神奈川県	204	-	2,764	2,968	-	2,968
山梨県	-	235	6,601	6,836	-	6,836
長野県	278	1,116	8,022	9,416	-	9,416
新潟県	212	916	8,287	9,415	-	9,415
富山県	203	945	3,232	4,380	-	4,380
石川県	1,433	38	2,408	3,879	-	3,879
岐阜県	40	1,217	6,425	7,682	-	7,682
静岡県	121	64	4,978	5,163	62	5,225
愛知県	1,793	310	10,951	13,054	1,613	14,667
三重県	-	812	7,797	8,610	-	8,610
福井県	90	402	2,747	3,238	-	3,238
滋賀県	-	1,173	3,641	4,814	-	4,814
京都府	-	296	4,850	5,146	-	5,146
大阪府	-	1,082	7,563	8,645	-	8,645
兵庫県	-	95	11,904	11,998	-	11,998
奈良県	71	30	2,388	2,489	-	2,489
和歌山県	-	208	2,901	3,109	-	3,109
鳥取県	-	678	2,604	3,282	-	3,282
島根県	-	1,237	1,386	2,623	-	2,623
岡山県	10	303	2,662	2,975	40	3,015
広島県	16	1,070	3,178	4,264	-	4,264
山口県	242	185	2,696	3,123	150	3,273
徳島県	-	67	2,862	2,929	-	2,929
香川県	1,745	761	1,986	4,492	-	4,492
愛媛県	-	492	2,299	2,790	-	2,790
高知県	-	194	2,787	2,981	-	2,981
福岡県	291	849	3,323	4,463	-	4,463
佐賀県	-	1,166	3,042	4,208	-	4,208
長崎県	743	1,170	6,678	8,591	-	8,591
熊本県	-	4,349	4,735	9,084	-	9,084
大分県	-	878	8,513	9,391	-	9,391
宮崎県	155	174	2,963	3,293	-	3,293
鹿児島県	-	453	4,375	4,829	1,060	5,889
沖縄県	140	190	3,810	4,140	-	4,140
合計	9,730	28,699	237,088	275,517	5,916	281,433

(注) 事業費ベース

※上表はすべて本省配分である。

※「V. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する」の柱には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分を含む。

※この他に、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる防災・安全交付金(国費2,954億円)及び社会資本整備総合交付金(国費542億円)等がある。

※四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しないところがある。

V. 配分箇所の具体事例

1. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
(百万円)			
(生産性向上に資する道路ネットワークの整備等)			
岐阜県～三重県 <small>せき よっかいち</small> (関市～四日市市)	一般国道475号 <small>とうかいかんじょう</small> 東海環状自動車道 <small>せき ようろう</small> (関～養老) <small>ようろう ほくせい</small> (養老～北勢) <small>ほくせい よっかいち</small> (北勢～四日市)	470 5,601 2,753	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：幹線道路ネットワーク整備 ・ 事業延長：76.6km ・ 補正予算（追加額）投入効果 令和6年度に山県IC～大野神戸IC、北勢IC（仮称）～大安ICの開通、令和8年度に養老IC～北勢IC（仮称）の開通を確実にし、迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、補正予算の充当により、国道475号東海環状自動車道の改良工事、橋梁上下部工事を実施することで、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備等を推進。
香川県 <small>たかまつ さかいで</small> (高松市～坂出市)	一般県道 <small>たかまつさかいで</small> 高松坂出線 <small>ごしきだい</small> (五色台工区)	1,745	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：幹線道路ネットワーク整備 ・ 事業延長：6.6km ・ 補正予算（追加額）投入効果 迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、補正予算の充当により、一般県道高松坂出線（五色台工区）の改良工事を実施することで、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備等を推進。

(注) 事業費ベースで作成。

2. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
(百万円)			
(インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進)			
滋賀県 <small>こうか がもう りゅうおう</small> (甲賀市、蒲生郡竜王 <small>ちやう りつとう たかしま</small> 町、栗東市、高島市、 <small>おおつ</small> 大津市)	一般国道1号 一般国道8号 一般国道161号 道の駅周辺	20	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：EV充電施設案内サインの設置 ・ 補正予算（追加額）投入効果 <p>次世代自動車の普及促進に向け、EV充電施設の案内サインを設置することにより、次世代自動車の利便性向上に資する道路環境の整備を推進。</p>

(注) 事業費ベースで作成。

3. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
(百万円)			
(こどもの安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進)			
広島県 <small>くれ</small> (呉市)	広島県 通学路緊急対策推進計画 (一般県道 <small>かわじりやすうら</small> 川尻安浦線)	676	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：歩道整備工事 ・ 事業延長：0.14km ・ 補正予算（追加額）投入効果 <p>通学路等の安全な通行を早期に確保するため、補正予算の充当により、一般県道川尻安浦線の歩道整備を実施することで、ソフト対策の強化と一体となった交通安全対策を推進する。</p>

(注) 事業費ベースで作成。

4. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
(百万円)			
(国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策)			
福井県 <small>おおの</small> (大野市)	一般国道158号 <small>おおのあぶらさか</small> 大野油坂道路 <small>いずみ あぶらさか</small> (和泉・油坂区間)	3,480	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：幹線道路ネットワーク整備 ・ 事業延長：15.5km ・ 補正予算（追加額）投入効果 <p>令和8年春の開通を確実にし、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道158号<small>おおのあぶらさか</small>大野油坂道路（和泉・油坂区間）の改良工事、橋梁上下部工事、トンネル工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。</p>
山梨県 <small>こうふ</small> <small>ふえふき</small> (甲府市～笛吹市)	一般国道140号 <small>しんやまなしかんじょう</small> 新山梨環状道路 (東部区間Ⅱ期)	4,600	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：幹線道路ネットワーク整備 ・ 事業延長：5.5km ・ 補正予算（追加額）投入効果 <p>災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道140号<small>しんやまなしかんじょう</small>新山梨環状道路東部区間Ⅱ期の橋梁工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。</p>

(注) 事業費ベースで作成。

4. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		(百万円)	
(道路インフラの局所的な防災・減災対策等)			
長崎県 ひがしそのぎちょう (東彼杵町)	一般国道34号 長崎34号維持管理	120	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：法面对策 ・ 事業延長：0.07km ・ 補正予算（追加額）投入効果 <p>土砂災害等による道路の通行止めのリスクを解消するため、補正予算の充当により、国道34号東彼杵郡東彼杵町彼杵宿郷地区において、グランドアンカー工等の法面对策工事を実施することで、道路法面・盛土対策を推進。</p>
北海道 ふかがわ (深川市)	北海道 無電柱化推進計画事業 (主要地方道 深川雨竜線)	1,365	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：無電柱化 ・ 事業延長：0.22km ・ 補正予算（追加額）投入効果 <p>電柱倒壊による道路の通行止めのリスクを解消するため、補正予算の充当により、主要地方道深川雨竜線の電線共同溝本体工事を実施することで、市街地の第一次緊急輸送道路における無電柱化を推進。</p>

(注) 事業費ベースで作成。

4. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
(百万円)			
(道路インフラに係る老朽化対策)			
富山県 <small>おやべ</small> (小矢部市)	一般国道8号 富山8号維持管理	130	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：舗装修繕 ・ 事業延長：0.65km ・ 補正予算（追加額）投入効果 予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、補正予算充当により、国道8号 <small>おやべ</small> <small>せりかわ</small> 地区において、路盤打換工事等を実施することで、早期に対策が必要な道路施設の老朽化対策を集中的に実施。
広島県 <small>ひろしま</small> (広島市)	<small>ひろしま</small> 広島市 橋梁長寿命化修繕計画 <small>ひろしまとよひら</small> <small>もんぜんぼし</small> (県道広島豊平線 門前橋)	559	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：道路メンテナンス事業 ・ 事業延長：27.5m ・ 補正予算（追加額）投入効果 予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、補正予算の充当により、 <small>もんぜんぼし</small> 門前橋の修繕工事等を実施することで、早期に対策が必要な道路施設の老朽化対策を集中的に実施。

(注) 事業費ベースで作成。

(ゼロ国債)

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
北海道 <small>ほんべつちょう くしろ</small> (本別町～釧路市)	<small>ほっかいどうおうだん</small> 北海道横断自動車道 <small>ほんべつ くしろ</small> 本別～釧路	(百万円) 2,400	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：幹線道路ネットワーク整備 ・ 事業延長：65.0km ・ 補正予算（ゼロ国債）投入効果 積雪寒冷地である <small>くしろ</small> 釧路地区の改良工事の早期発注が可能となり、冬期間を避けた施工を行うことで、令和6年度の開通がより確実になる。
北海道 <small>とまこまい</small> (苫小牧市)	一般国道36号 <small>やなぎまち</small> 柳町交差点改良	100	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：交差点改良 ・ 事業量：1箇所 ・ 補正予算（ゼロ国債）投入効果 積雪寒冷地である <small>やなぎまち</small> 柳町地区の改良工事の早期発注が可能となり、冬期間を避けた施工を行うことで、着実に事業進捗をはかる。
新潟県 <small>むらかみ</small> (村上市)	一般国道7号 <small>ひばら</small> 檜原地区交通安全対策	115	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：歩道整備 ・ 事業延長：2.0km ・ 補正予算（ゼロ国債）投入効果 積雪寒冷地である <small>ひばら</small> 檜原地区の歩道工事の早期発注が可能となり、冬期間を避けた施工を行うことで、着実に事業進捗をはかる。

(注) 事業費ベースで作成。

参考資料 配分箇所 の 具体事例

地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

生産性向上に資する道路ネットワークの整備等

- ・一般国道475号 東海環状自動車道(関～養老、養老～北勢、北勢～四日市) …… 別紙1
- ・一般県道 高松坂出線(五色台工区) …… 別紙2

成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進

- ・一般国道1号、8号、161号 道の駅周辺 …… 別紙3

人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

こども安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進

- ・広島県通学路緊急対策推進計画(一般県道 川尻安浦線) …… 別紙4

国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策

- ・中部縦貫自動車道 一般国道158号 大野油坂道路(和泉・油坂区間) …… 別紙5
- ・新山梨環状道路 一般国道140号 東部区間Ⅱ期 …… 別紙6

道路インフラの局所的な防災・減災対策等

- ・一般国道34号 長崎34号維持管理 …… 別紙7
- ・北海道無電柱化推進計画事業(主要地方道 深川雨竜線) …… 別紙8

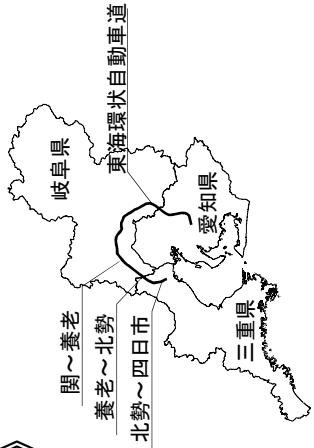
道路インフラに係る老朽化対策

- ・一般国道8号 富山8号維持管理 …… 別紙9
- ・広島市長寿命化修繕計画(県道広島豊平線 門前橋) …… 別紙10

【地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する】生産性向上に資する道路ネットワークの整備等
一般国道475号 東海環状自動車道(関～養老、養老～北勢、北勢～四日市) **直轄【道路】** **別紙1**

○令和6年度に山県IC～大野神戸IC、北勢IC(仮称)～大野神戸IC、北勢IC(仮称)の開通、令和8年度に養老IC～北勢IC(仮称)の開通を確実にし、迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、補正予算の充当により、国道475号東海環状自動車道の改良工事、橋梁上下部工事を実施することで、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備等を推進。

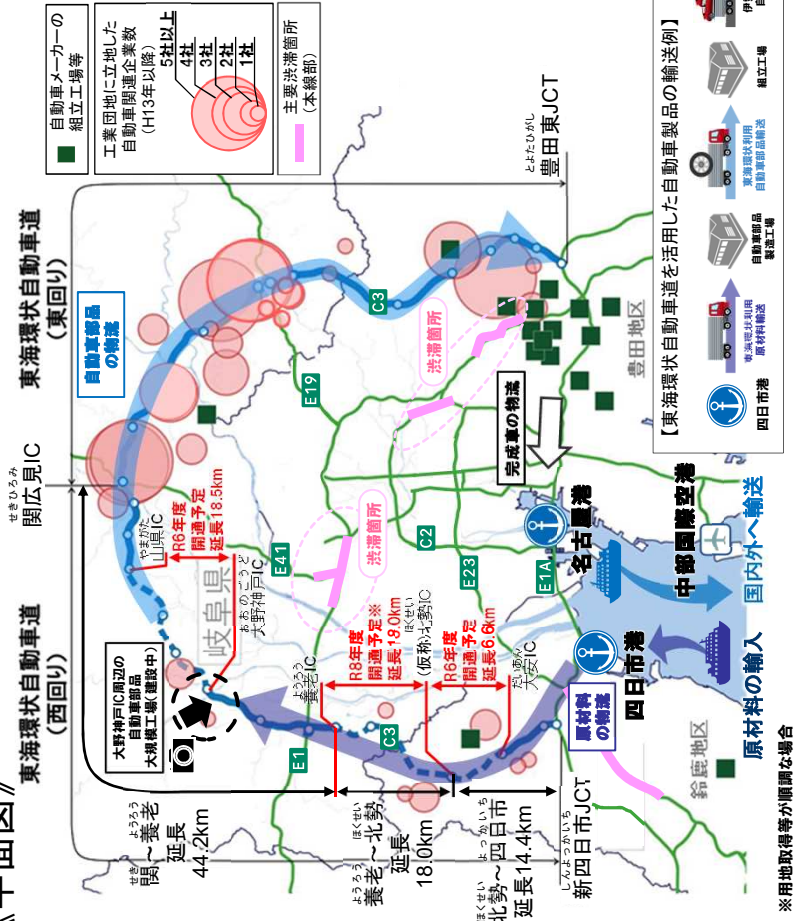
《位置図》



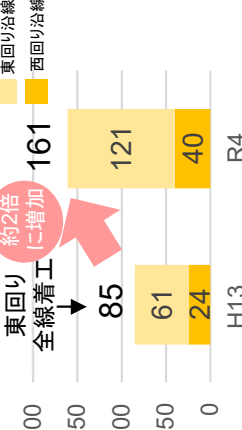
《諸元等》

事業区間：岐阜県関市広見 ～ 三重県四日市市北山町
 延長：76.6km
 関～養老：44.2km、養老～北勢：18.0km、北勢～四日市：14.4km
 全体事業費：9,849億円
 関～養老：6,075億円、養老～北勢：2,135億円、北勢～四日市：1,639億円
 R5補正：88.2億円(事業費)
 関～養老：4.7億円、養老～北勢：56.0億円、北勢～四日市：27.5億円

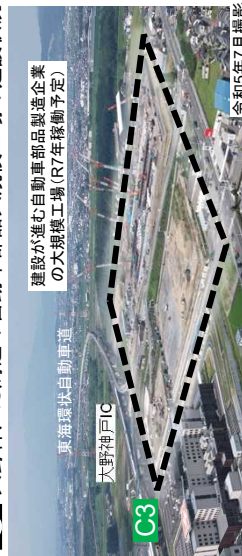
《平面図》



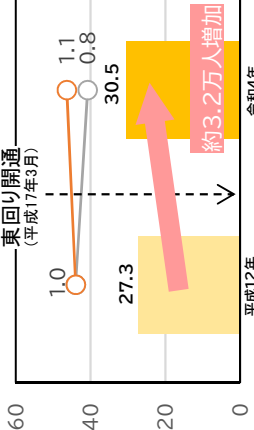
【東海環状沿線工業団地の自動車関連企業数】



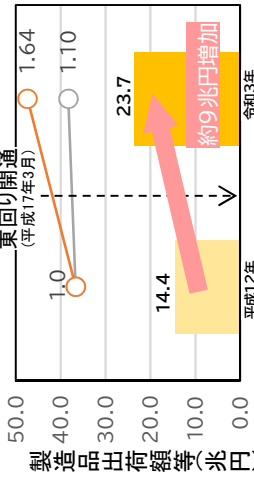
【東海環状沿線市町の製造品出荷額等】



【東海環状沿線市町の製造業従業者数】



【東海環状沿線市町の製造品出荷額等】



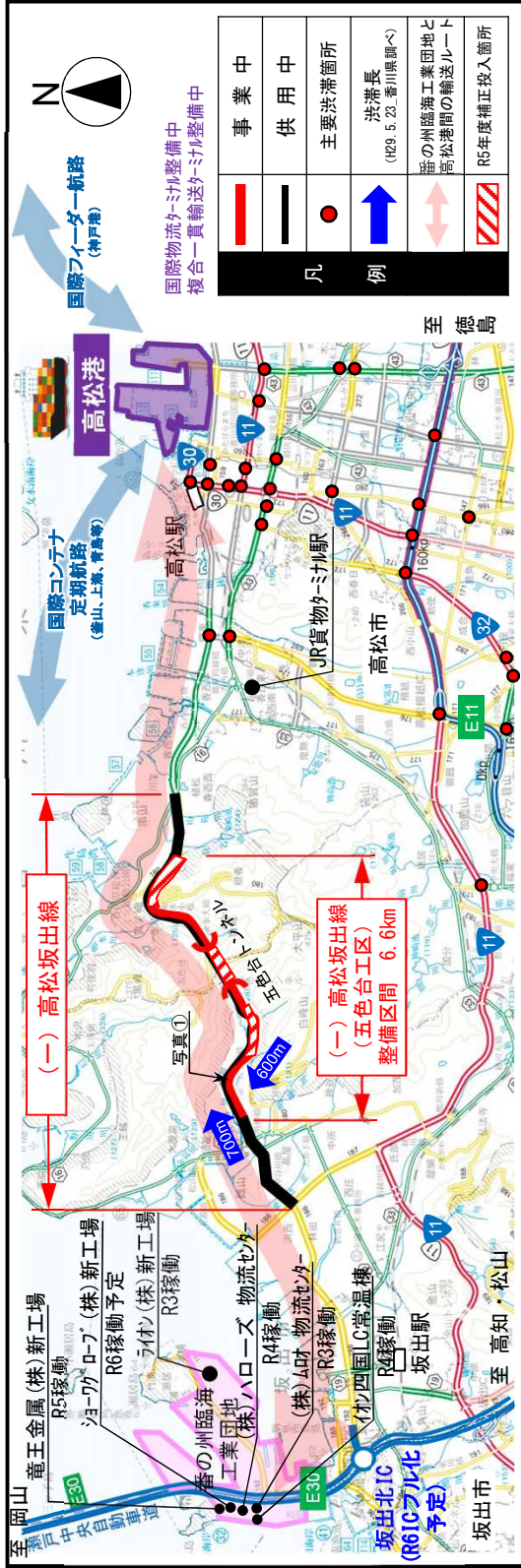
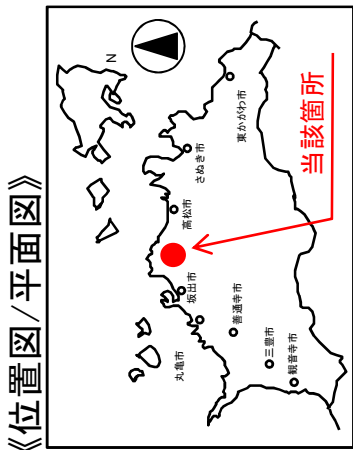
《効果》

○東海環状自動車道の整備により、走行性の向上と所要時間の短縮が図られ、地方を支える産業等の生産活動の効率化を実現

一般県道 高松坂出線(五色台工区)

補助【道路】 別紙2

迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、補正予算の充当により、一般県道高松坂出線(五色台工区)の改良工事を実施することで、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備等を推進。



《諸元等》

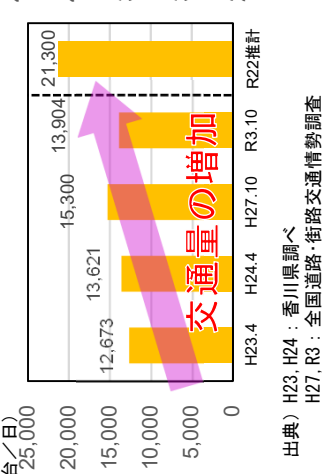
- 事業区間: 香川県高松市生島町 ~ 坂出市青海町
- 事業主体: 香川県
- 延長: 6.6km
- 全体事業費: 127億円
- R5補正: 17.5億円(事業費)

《ストック効果》

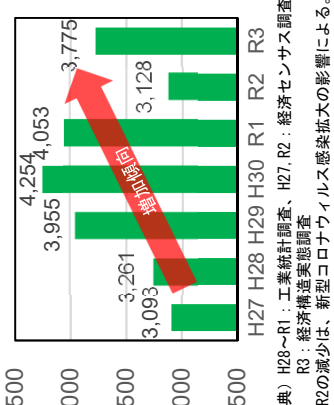
○本路線では、沿線の工場や商業施設の開発等により交通量が年々増加傾向である上、高松港では、国際物流ターミナルの整備に加えて、令和2年度から複合一貫輸送ターミナルの整備にも着手しており、コンテナ取扱量も増加傾向。

○高松港へのアクセス強化により、物流機能が向上し、高松港のコンテナ取扱量のより一層の増加が期待される。

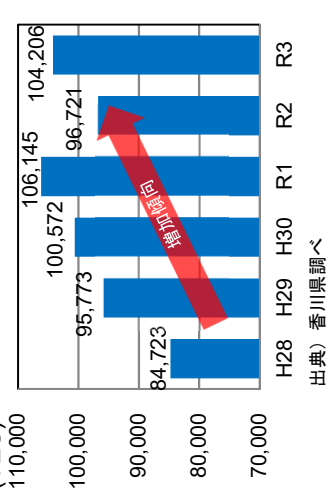
◆交通量推移



◆坂出市の製造品出荷額等の推移



◆高松港のコンテナ取扱量の推移



出典) H28~R1: 工業統計調査、H27, R2: 経済センサス調査
R3: 経済構造実態調査
※R2の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。

一般国道1号、8号、161号 道の駅周辺

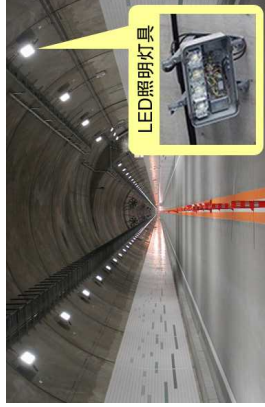
直轄【道路】 別紙3

【課題・背景等】

- カーボンニュートラルの早期実現を図るため、道路照明のLED化により道路施設の省エネルギー化を推進。
- 次世代自動車の普及促進に向け、EV充電施設の案内サインを設置することにより、次世代自動車の利便性向上に資する道路環境の整備を推進。
- 道路における再生可能エネルギーの活用に向けて、道路空間において太陽光発電設備を設置。

《実施内容(例)》

【道路照明のLED化】
道路照明のLED化により
道路施設の省エネルギー化を推進



道路照明のLED化(イメージ)

【EV充電施設への案内サイン】
道の駅に設置されているEV充電施設への案内サインを整備



EV充電施設案内サインの設置(イメージ)

【太陽光発電設備の設置】
道路空間において、太陽光発電設備を設置



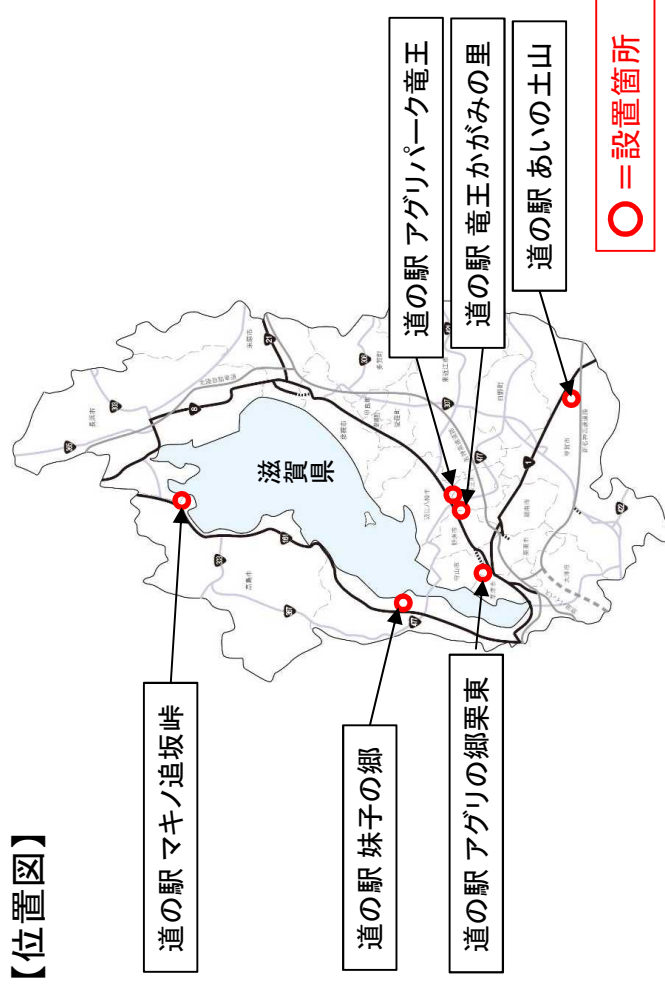
太陽光発電施設の設置(イメージ)

《配分箇所の具体事例(EV充電施設案内サインの設置)》

【R5補正】 【事業箇所】

0.2億円(事業費) 一般国道1号、8号、161号 道の駅周辺
(滋賀県甲賀市、蒲生郡竜王町、栗東市、高島市、大津市)

【位置図】



広島県通学路緊急対策推進計画（一般県道 川尻安浦線）

補助【道路】 別紙4

○令和3年度通学路合同点検で抽出された対策必要箇所において、通学路の安全な通行を早期に確保するため、補正予算の充当により、一般県道 川尻安浦線の歩道設置を実施することで、学校が実施するソフト対策と組み合わせた交通安全対策を推進。



歩道が無く危険な安浦大橋
(1. 7千台/日、歩道有効幅員0.75m程度)



カラ一舗装
(暫定対策)



歩道設置・歩道橋整備

《広島県通学路緊急対策推進計画》
OR5補正：6.8億円(事業費)

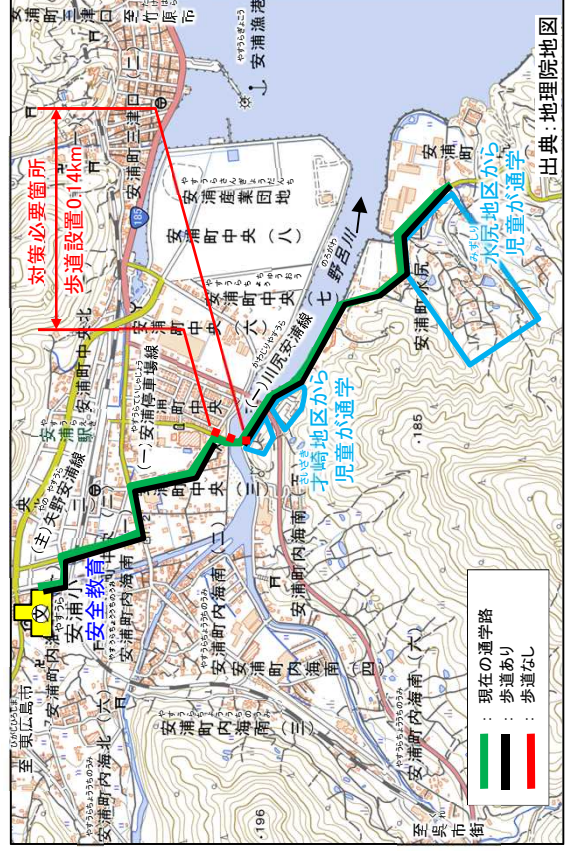
《代表事例》

- 路線名：一般県道 川尻安浦線
- 事業箇所：広島県呉市安浦中央
- 事業主体：広島県

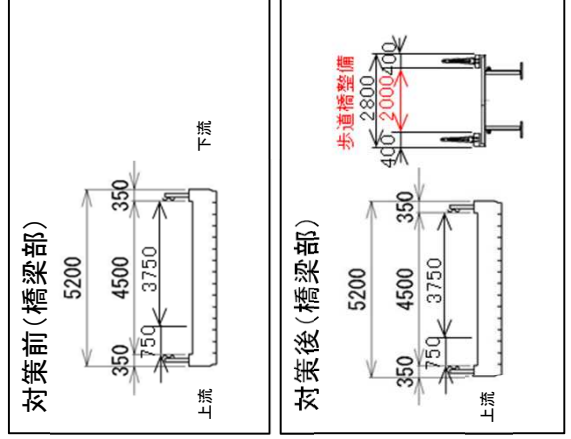
対策内容

- | | | |
|---------|---|---------------------------|
| 【学校】 | + | ・学校による安全教育 |
| 【道路管理者】 | | ・歩道橋設置
・歩道設置
・カラ一舗装 |

《平面図》



《横断面》



○令和8年春の開通を確実にし、災害時ににおいても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道158号大野油坂道路(和泉・油坂区間)の改良工事、橋梁上下部工事、トンネル工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

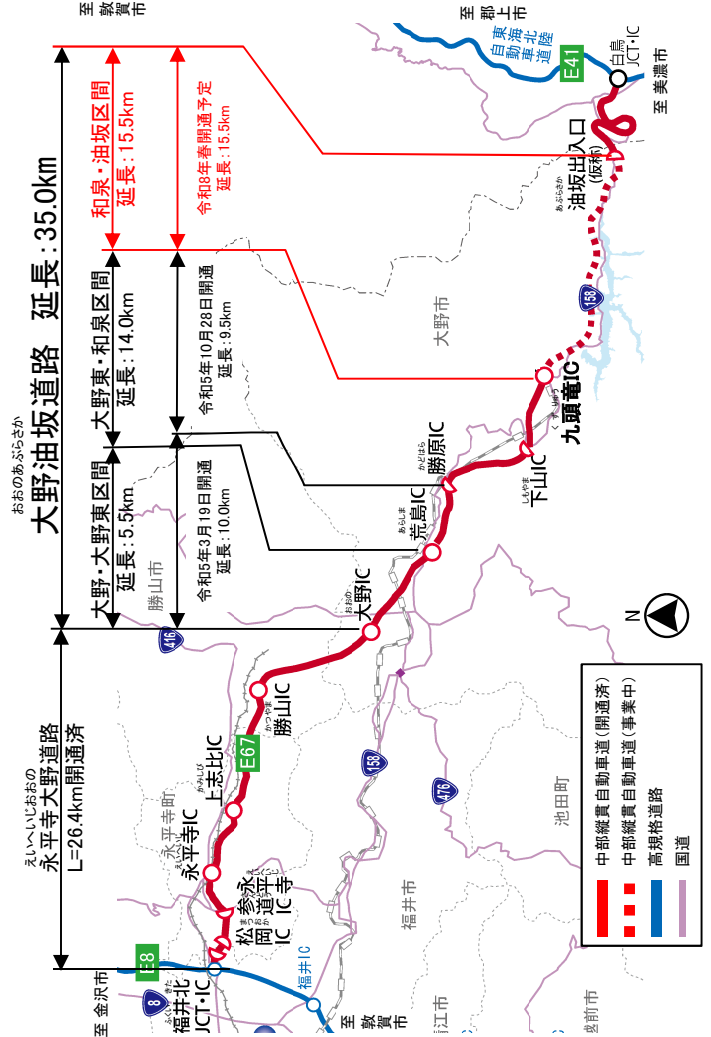
《位置図》



《諸元等》

事業区間：福井県大野市良血
 ～大野市東市布
 延長：15.5km
 全体事業費：1,119億円
 R5補正：34.8億円(事業費)

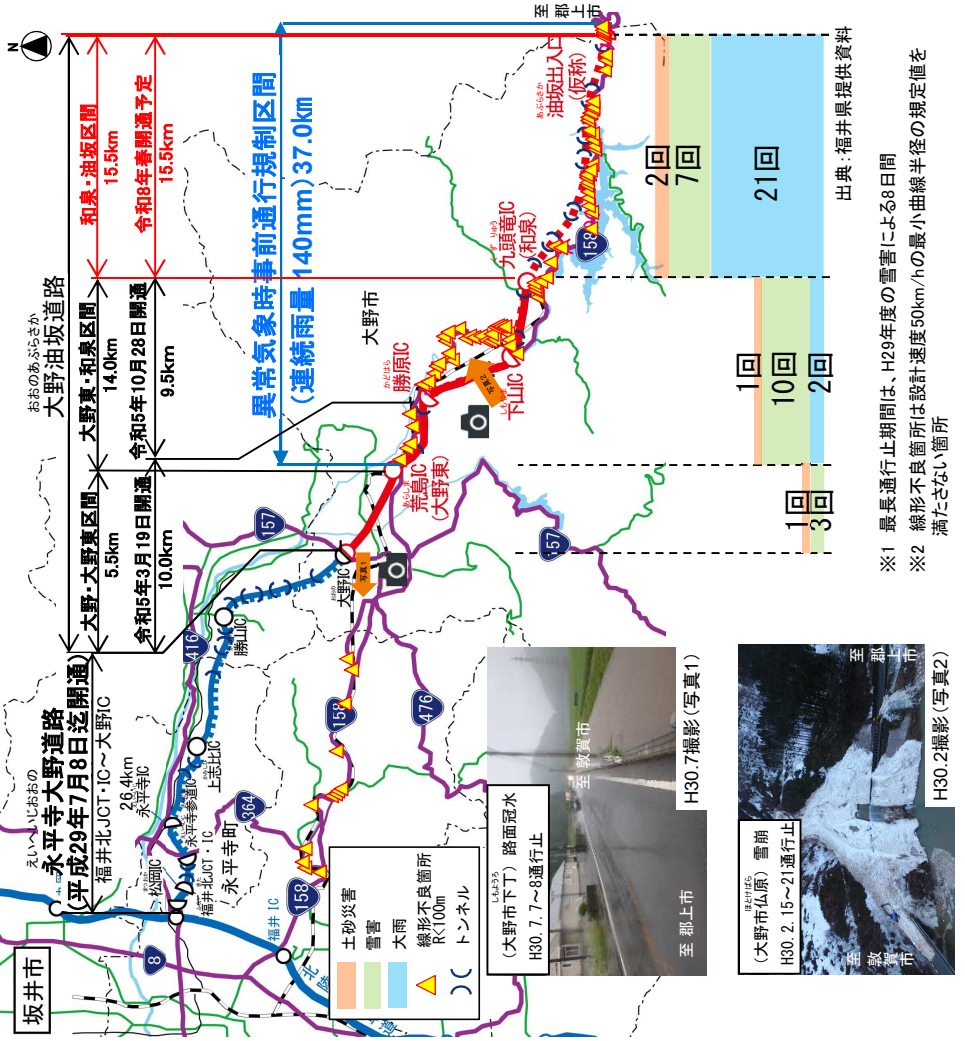
《平面図》



《効果》

○大野油坂道路(和泉・油坂区間)を整備することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

■国道158号の自然災害による全面通行止め回数(H25～R4)



※1 最長通行止期間は、H29年度の雪害による8日間

※2 線形不良箇所は設計速度50km/hの最小曲線半径の規定値を満たさない箇所
 出典：福井県提供資料

○災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道140号 新山梨環状道路 東部区間II期の橋梁工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

《位置図》



事業区間：山梨県甲府市落合町～笛吹市石和町広瀬
 事業主体：山梨県
 延長：5.5km
 全体事業費：412.0億円
 R5補正：46.0億円(事業費)

《対策イメージ・効果》

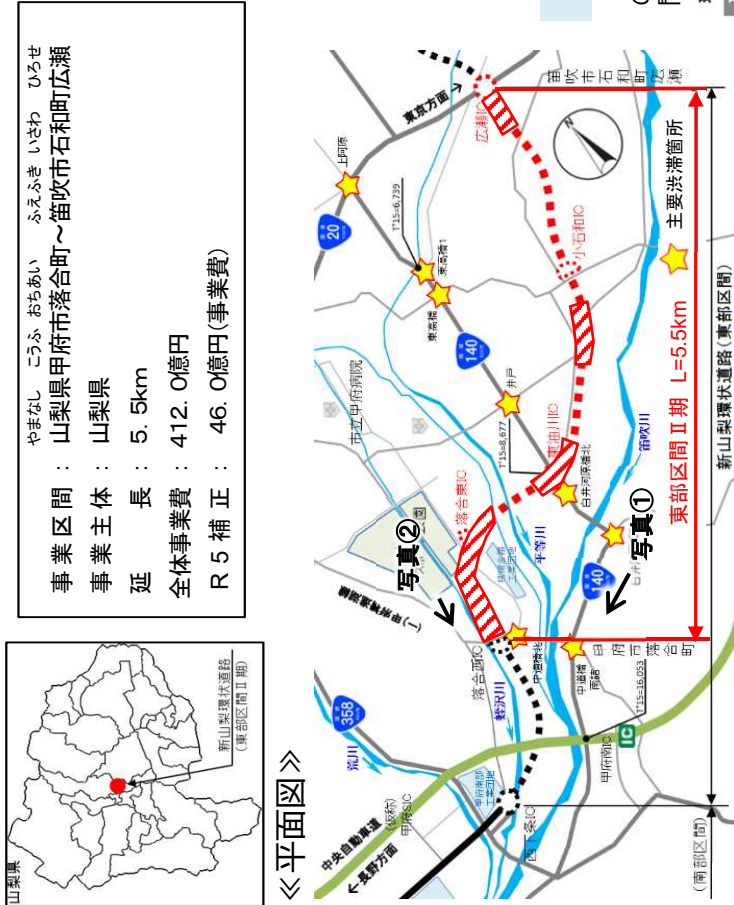


【整備効果①自然災害時の安全安心を確保】
 新山梨環状道路東部区間II期の整備により、広域的な救命救助や被災地への支援物資輸送、経済活動の継続性を確保するための**防災拠点や物流拠点が集積する防災・物流拠点集積エリア間を連携する強靱な道路ネットワークが構築される。**



※地域防災計画に位置づけられた防災活動拠点である小瀬スポーツ公園と地域間の所要時間が短縮され、ネットワーク強化に貢献

《平面図》

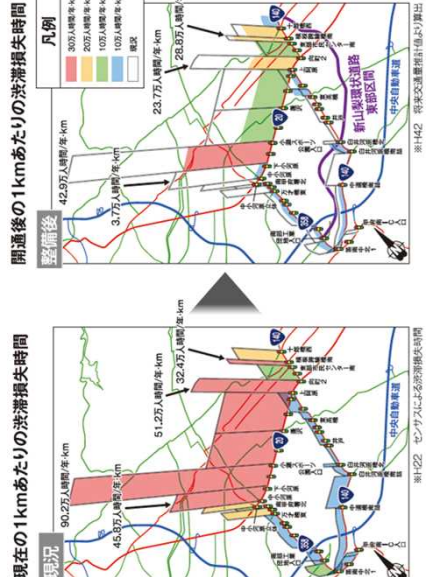


《状況写真》



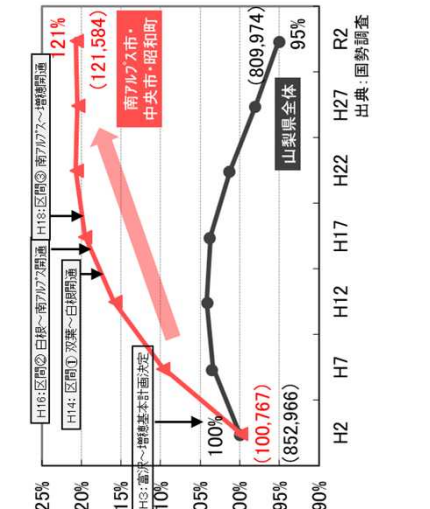
【整備効果②渋滞の解消】

周辺の幹線道路に集中している交通が分散し、混雑の緩和が見込まれ、国道20号の最も混雑が激しい区間は、5割以上緩和されると推定される。



【整備効果③地域活性化】

拠点間の移動が円滑になり、地域間の交流や産業経済活動が活性化し、環状道路沿線への新規企業の進出により地域の人口が増加



一般国道34号 長崎34号維持管理

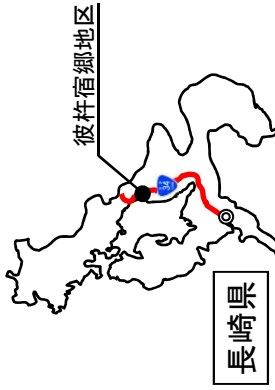
直轄【道路】 別紙7

- 一般国道34号は、佐賀県鳥栖市を起点とし長崎県長崎市に至る全長約130kmの主要幹線道路であり、第一次緊急輸送道路に指定
- 土砂災害等による道路の通行止めのため、補正予算の充当により、東彼杵郡東彼杵町彼杵宿郷地区において、グラントアンカー工等の法面对策工事を実施することで、道路法面・盛土対策を推進

R5補正：長崎34号維持管理 1.2億円(事業費)

【配分箇所の代表事例】

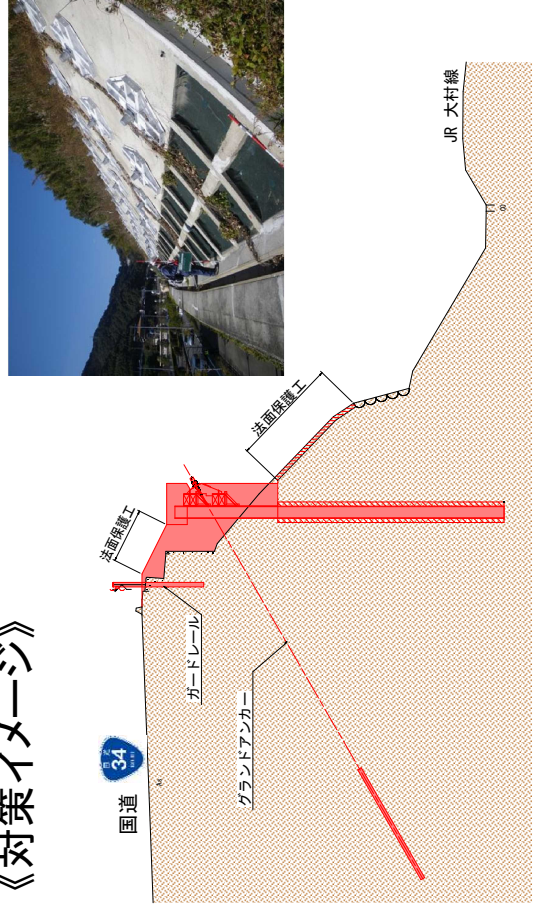
《位置図》



《諸元等》

対策箇所 : 長崎県東彼杵郡東彼杵町彼杵宿郷地区
 延 長 : 約0.07km

《対策イメージ》



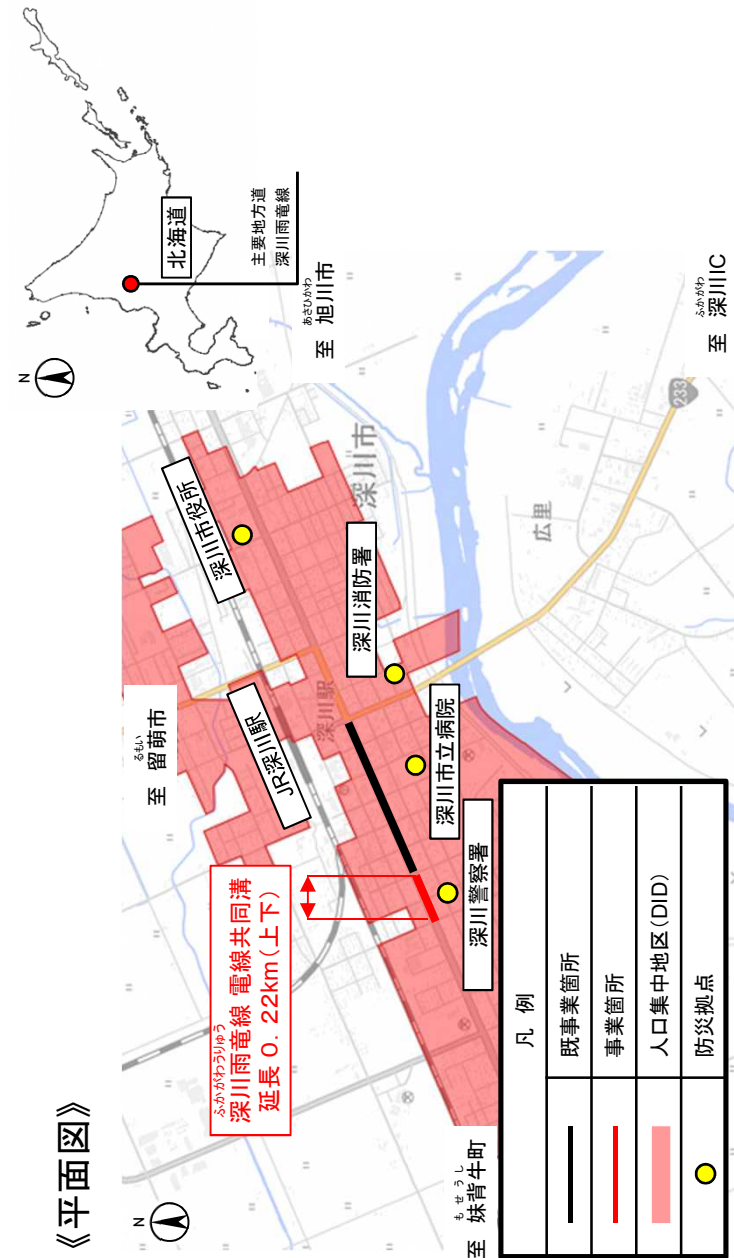
《現状》



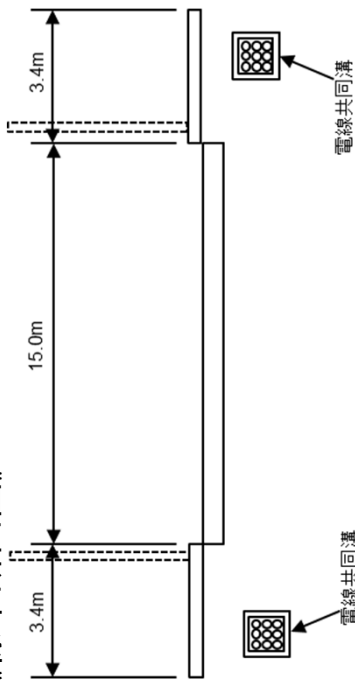
近景



主要地方道深川雨竜線は、第一次緊急輸送道路に指定されており、電柱倒壊による道路閉塞を防ぐため、無電柱化を推進し、災害時における救急活動や物資輸送等のための道路空間を確保する。



《標準断面図》



《現地状況写真》



[効果]

- 大規模災害時の被害の軽減
- 救急救命・復旧活動に必要な交通機能の確保

《代表箇所》

事業区	北海道深川市
道路延長	長 : 0.22km
整備延長	長 : 0.43km

《無電柱化推進計画》

計画の名称: 北海道無電柱化推進計画事業
R5 補正: 13.7億円(事業費)

にいがた

きょうと

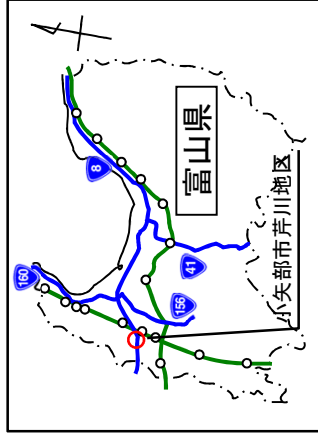
○国道8号は、新潟県新潟市を起点とし京都府京都市に至る全長約600kmの主要幹線道路であり、第一次緊急輸送道路に指定

○ 予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、補正予算の充当により、小矢部市おやべ 芹川地区せりかわにおいて、路盤打換工事等を実施することで、早期に対策が必要な道路施設の老朽化対策を集中的に実施

R5補正：富山8号維持管理 1.3億円(事業費)

【配分箇所 の 代表事例】

《位置図》



《平面図》



《諸元等》

対策箇所 : 富山県小矢部市 芹川地区
延長 : 0.65km

《現状》



【全景】



【近景】

《対策イメージ》



路盤打換

- 県道広島豊平線門前橋(広島豊平線)は広島市内の長楽寺地区の重要な路線上の橋梁であり、1971年(橋齢52年)の架橋から老朽化が進み、早期に措置を講ずべき状態(判定区分Ⅲ)となっている。
- 門前橋(広島豊平線)は、橋台のひび割れや伸縮装置の劣化が進行していることから、新技術を活用した修繕工事を推進することで、地域防災上の安全、安心の確保を図るとともに、予防保全型メンテナンスへの早期転換を図る。

《代表箇所》

- 事業箇所：門前橋(広島豊平線)(橋長:27.5m)
- 架設年次：1971年
- 判定区分：Ⅲ(早期措置段階)
- 路線名：県道広島豊平線
- 所在地：広島県広島市安佐南区

《長寿命化修繕計画》

- 計画の名称：広島市橋梁長寿命化修繕計画
- 事業主体：広島市
- R5補正：5.6億円(事業費)

《事業箇所》



全景(写真①)

《劣化状況》



橋台ひびわれ



土砂詰まり

止水機能のゴムの劣化による漏水

伸縮装置の劣化

《対策イメージ》

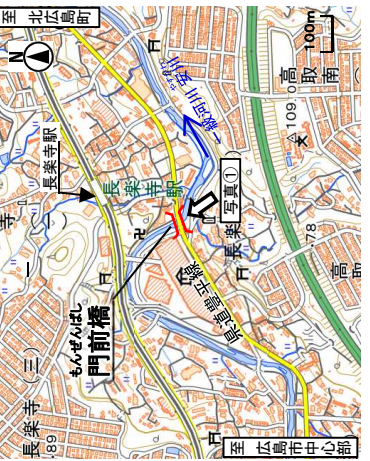
新技術活用による、コスト縮減



新技術活用(高耐久性伸縮装置)



従来技術



《平面図》



《位置図》

◎ボルト固定のため着脱可能で、本体のみの取替が可能のため、はつり量及び、コンクリート・モルタル打設量の縮減
 ◎高耐久性によるLCC縮減(50年間で2回取替を想定)
 ⇒ 従来技術に比べ約5百万円のコスト縮減

△補修時、全取替(ゴム+コンクリート)が必要
 △新技術(鑄鉄製)に比べゴム製のため耐久性が劣る(50年間で4回取替)